

審査概要

平成17年予算特別委員会

平成17年度の予算案は、2月28日の本会議初日に上程され、議会は8人の委員で構成する予算特別委員会(委員長・田辺良彦)を設置しこれに付託後、3月17・22・23日の3日間慎重に審査を行いました。この中で一般会計予算・国民健康保険特別会計予算は原案を否決、老人保健医療・介護保険・公共下水道・駐車場事業及び受託水道事業の各特別会計予算は、いずれも原案のとおり可決されました。

そして3月30日の本会議では、平成17年度の一般会計予算・国民健康保険特別会計予算は原案を否決、老人保健医療・介護保険・公共下水道・駐車場事業及び受託水道事業の各特別会計予算は、いずれも原案のとおり可決されました。

以下は各委員から予算執行と財政運営について活発な議論が行われた予算特別委員会の主な質疑です。

- ・市民に負担を強いることなく市民生活を後退させることがないような予算要望に対する市長の所感は。
- ・予算編成の基本方針について。
- ・今の財政運営で、起債についてどう考えるか。
- ・財政調整基金の減少にどう対応するのか。
- ・税源移譲に伴う交付税の削減はいつ実施され、市財政への影響をどのように見込むか。
- ・15・16年度の人件費の削減額、17年度の職員数削減見込みは。
- ・狛江市の財政は、三位一体の改革前はかなり厳しい状況であったのか。
- ・市民参加の点から今回の予算編成をどう評価するか。
- ・市民との合意形成のため、市民参加の新しいツールを考えられないか。

総括



予算特別委員

- 委員長 田辺良彦
- 副委員長 井上城治
- 委員 栗山欽行
- 委員 池座俊子
- 委員 石黒実
- 委員 小安勝
- 委員 清水信之
- 委員 鈴木えつお

- ・ごみの有料化について十分な市民説明が行われたのか。
- ・緊急行動計画について市民説明が十分ではないか。
- ・行財政構造改革の取り組みが不十分のため、緊急行動計画のもと予算編成をし、使用料・手数料・国保税の値上げ、ごみ有料化に踏み切るのか。
- ・緑野小学校が完成後、七小跡地を財源対策として活用するのか。
- ・安心安全なまちづくりの施策は、生活安全対策協議会の役割は。
- ・基金の取り崩しと借金で収支を合わせた結果が積み上げられて、今の財政危機があるのでは。
- ・緊急行動計画の中、各種計画とまちづくり総合プランをどう整合し、プランをどう見直すか。
- ・緊急行動計画の中17年度の予算編成をしたが、18・19年度の見直しは。
- ・市税等の滞納に対し徴収率アップの方策は。

討論(要旨)

市民の声を無視した17年度予算に反対

小安勝

市長は、狛江市行財政改革レポートの内容に至った状況を国の三位一体の改革によるものと責任転嫁している。国が三位一体の改革を示さなくとも狛江市の財政は破綻の方向をたどったことは実質的収支を見れば明らかである。今まで何とかつなげたのは約55億の基金・預金を取り崩して使ってきたからだが、取り崩す基金が底をついた。行財政改革レポートは、今までの市政運営の失敗が今日に至ったことをはっきり示している。国の

市財政確立と市民要望実現進める予算

鈴木えつお

予算案は、三位一体改革で国から年間8億円のお金がカットされる中、人件費2億円削減など内部努力を中心に市民の協力も得ながら8億7000万円確保し財政確立に大きな一歩を踏み出している。市民に協力していただくものについては十分説明しながら進めてほしい。また、予算案は乳幼児医療費助成を拡大し就学前の医療費を全部無料にしたり、二小と七小の統合により誕生する緑野小学校の新校舎の建設や第六小学校

今日の事態を招いた責任は重大である

井上城治

「ごみ有料化について」ごみ半減推進審議会の答申を3年も放置し、ここでの有料化は本来目的の減量のためでなく、切羽詰った財源確保としか思えない。有料化の増収分はごみ関係に使うべきである。「敬老金の節目支給について」これまでの説明では、敬老金の見直しはしないとのことであった。敬老福祉大会のあり方を含め総合的に高齢者の健康福祉策を検討した上での実施が甚だ疑問である。「市施設の有料化について」中でもあ

の動向を見て平成15・16年度の交付税・臨財債の減を予測し緊急財政再建対策に取り組みなかったのが財政状況の悪化を招いた元凶である。緊急行動計画は、市長の無能力・決断力不足を露呈したもので、市民への裏切りと無責任さの何物でもない。安易に市民を犠牲にする値上げで、歳入を確保することは許されない。市民に大きな負担を強いる市政運営や市民要望の意向を無視する政治姿勢により今回の予算に反対である。

いとびあセンター使用料は本年4月1日からの施行であり、市民に対する説明機会が著しく不足し利用者の混乱が心配される。各使用料の算出基準、近隣自治体との比較はもとより政策転換(有料化)の理由をも明らかにすべきである。他にも問題は数多くある。今まで議会や市民の提言を受け入れることなく課題を先送りし、今日の事態を招いた市長の責任は重大である。以上述べ、反対意見とする。